

令和2事業年度

財 務 諸 表 (障害者職業能力開発勘定)

独立行政法人 高齢・障害・求職者雇用支援機構

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月 31日

(障害者職業能力開発勘定)

貸借対照表
(令和3年3月31日)

(単位：円)

資産の部

I	流動資産			
	現金及び預金		335,029,891	
	未収金		26,730	
	賞与引当金見返(注)		37,292,565	
			<hr/>	
	流動資産合計			372,349,186
II	固定資産			
1	有形固定資産			
	工具器具備品	59,969,844		
	減価償却累計額	<u>△ 37,895,729</u>	<u>22,074,115</u>	
	有形固定資産合計		22,074,115	
2	無形固定資産			
	電話加入権		<u>11</u>	
	無形固定資産合計		11	
3	投資その他の資産			
	退職給付引当金見返(注)		<u>356,886,324</u>	
	投資その他の資産合計		356,886,324	
	固定資産合計			<u>378,960,450</u>
	資産合計			<u><u>751,309,636</u></u>

貸借対照表

(令和3年3月31日)

(単位：円)

負債の部

I	流動負債		
	運営費交付金債務 (注)	9,935,000	
	未払金	105,112,489	
	未払費用	2,896,237	
	未払消費税等	16,683	
	預り金	32,476	
	引当金		
	賞与引当金	37,292,565	37,292,565
	流動負債合計		155,285,450
II	固定負債		
	資産見返負債 (注)		
	資産見返運営費交付金	21,996,562	
	資産見返寄附金	10	21,996,572
	引当金		
	退職給付引当金	356,886,324	356,886,324
	固定負債合計		378,882,896
	負債合計		534,168,346

純資産の部

I	資本金		
	政府出資金	30,117,042	
	資本金合計		30,117,042
II	資本剰余金		
	その他行政コスト累計額 (注)	△ 30,039,489	
	減価償却相当累計額 (△)	△ 6,099,324	
	減損損失相当累計額 (△)	△ 791,989	
	承継資産に係る費用相当累計額 (△)	△ 1,133,119	
	除売却差額相当累計額 (△)	△ 22,015,057	
	資本剰余金合計		△ 30,039,489
III	利益剰余金		
	積立金	154,936,962	
	当期末処分利益	62,126,775	
	(うち当期総利益 62,126,775)		
	利益剰余金合計		217,063,737
	純資産合計		217,141,290
	負債純資産合計		751,309,636

(注) 独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目

(障害者職業能力開発勘定)

行政コスト計算書
(令和2年4月1日 ~ 令和3年3月31日)

(単位：円)

I 損益計算書上の費用		
業務費	591,929,840	
一般管理費	180,884,570	
臨時損失	4,574,957	
損益計算書上の費用合計	<u>777,389,367</u>	777,389,367
II その他行政コスト		
減価償却相当額(注)	30,048	
その他行政コスト合計	<u>30,048</u>	<u>30,048</u>
III 行政コスト		<u><u>777,419,415</u></u>

(注) 独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目

損益計算書

(令和2年4月1日 ~ 令和3年3月31日)

(単位：円)

経常費用

業務費			
人件費	348,216,223		
業務委託費	5,708,200		
減価償却費	5,106,357		
賞与引当金繰入	32,464,795		
退職給付費用	41,707,946		
その他の業務費	158,726,319	591,929,840	
一般管理費			
人件費	24,325,674		
減価償却費	236,052		
賞与引当金繰入	3,431,308		
退職給付費用	2,573,484		
その他の一般管理費	150,318,052	180,884,570	
経常費用合計			772,814,410

経常収益

運営費交付金収益(注)			
運営費交付金収益	746,651,545		
資産見返運営費交付金戻入	5,342,412	751,993,957	
業務収益			
その他の事業収益	488,095	488,095	
賞与引当金見返に係る収益(注)		35,896,103	
退職給付引当金見返に係る収益(注)		44,281,430	
雑益		2,281,603	
経常収益合計			834,941,188
経常利益			62,126,778

臨時損失

固定資産除却損		3	
厚生年金基金代行返上損		4,574,954	
臨時損失合計			4,574,957

臨時利益

退職給付制度終了益		13,503,327	
退職給付引当金見返に係る収益(注)		△ 8,928,373	
臨時利益合計			4,574,954

当期純利益			62,126,775
当期総利益			62,126,775

(注) 独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目

純資産変動計算書

(令和2年4月1日 ~ 令和3年3月31日)

	I 資本金		II 資本剰余金					III 利益剰余金				純資産合計
	政府出資金	資本金合計	その他行政コスト累計額				資本剰余金合計	積立金	当期末処分利益	うち当期総利益	利益剰余金合計	
			減価償却相当累計額(△)	減損損失相当累計額(△)	承継資産に係る費用相当累計額(△)	除売却差額相当累計額(△)						
当期首残高	30,117,042	30,117,042	△ 6,069,276	△ 791,989	△ 1,133,119	△ 22,015,057	△ 30,009,441	49,042,462	105,894,500	-	154,936,962	155,044,563
当期変動額												
I 資本金の当期変動額												
II 資本剰余金の当期変動額												
減価償却			△ 30,048				△ 30,048					△ 30,048
III 利益剰余金の当期変動額												
(1)利益の処分												
利益処分による積立て								105,894,500	△ 105,894,500		0	
(2)その他												
当期純利益									62,126,775	62,126,775	62,126,775	62,126,775
当期変動額合計	0	0	△ 30,048	0	0	0	△ 30,048	105,894,500	△ 43,767,725	62,126,775	62,126,775	62,096,727
当期末残高	30,117,042	30,117,042	△ 6,099,324	△ 791,989	△ 1,133,119	△ 22,015,057	△ 30,039,489	154,936,962	62,126,775	62,126,775	217,063,737	217,141,290

(障害者職業能力開発勘定)

キャッシュ・フロー計算書
(令和2年4月1日 ~ 令和3年3月31日)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
業務費及び一般管理費による支出	△ 312,150,284
人件費支出	△ 455,883,460
運営費交付金収入	867,964,000
その他業務収入	<u>2,769,617</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	102,699,873
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	<u>△ 12,045,998</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 12,045,998
III 資金増加額	90,653,875
IV 資金期首残高	<u>244,376,016</u>
V 資金期末残高	<u><u>335,029,891</u></u>

(障害者職業能力開発勘定)

利益の処分に関する書類

(単位：円)

I 当期末処分利益 当期総利益	62,126,775	62,126,775
II 利益処分額 積立金		<u>62,126,775</u>

重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和2年3月26日改訂）並びに『「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」に関するQ&A』（令和2年6月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

管理部門の活動については、期間進行基準を採用しています。

2. 減価償却の会計処理方法

有形固定資産の減価償却の方法については、定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

工具器具備品	2～18年
--------	-------

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87第1項）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（独立行政法人会計基準第91）に係る減価償却に相当する額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

3. 特定の承継資産（独立行政法人会計基準第87第2項）の会計処理方法

個別法に基づく承継資産のうち、棚卸資産に係る費用相当額については、承継資産に係る費用相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

4. 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

5. 賞与に係る引当金の計上基準

役職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度に帰属する額を計上しております。なお、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

6. 退職給付に係る引当金の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の役職員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における役職員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

なお、退職一時金並びに確定給付企業年金等に係る掛金及び年金積立金不足額については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金は、手許現金及び随時引き出し可能な預金からなっております。

8. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

注記事項

〔貸借対照表関係〕

- ・その他行政コスト累計額のうち、出資を財源に取得した資産に係る金額

△ 30,039,489 円

〔行政コスト計算書関係〕

1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	777,419,415 円
自己収入等	△ 2,769,698 円
機会費用	187,674,074 円

独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト 962,323,791 円

2. 機会費用の計上方法

- (1) 国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引から生ずる機会費用の計算方法

都道府県に所在する施設で国及び地方公共団体から借り受けている財産のうち、土地・建物及び土地に定着している工作物については法律等から算出した使用料を、その他の財産は減価償却相当額を計上しております。

- (2) 政府出資又は地方公共団体出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和3年3月末利回りを参考に0.12%で計算しております。

- (3) 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

〔損益計算書関係〕

- ・業務費 人件費の内訳

給与及び手当	297,668,766 円
法定福利費（職員）	50,547,457 円

- ・その他の業務費のうち主要な費目及び金額

謝金	93,128,988 円
備品費	26,597,765 円
消耗品費	16,925,562 円
保守料	6,483,614 円
訓練委託費	5,708,200 円

- ・一般管理費 人件費の内訳

給与及び手当	19,842,233 円
法定福利費（職員）	3,526,044 円
役員報酬	855,920 円
法定福利費（役員）	101,477 円

・その他の一般管理費のうち主要な費目及び金額	
雑役務費	42,596,811円
謝金	34,424,087円
光熱水道料	18,342,558円
保守料	15,076,360円
修繕費	11,743,996円
・雑益の内訳	
職員宿舎使用料	1,858,147円
その他の雑収入	423,156円
情報公開開示手数料	300円

〔キャッシュ・フロー計算書関係〕

・資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	335,029,891円
資金期末残高	335,029,891円

〔金融商品関係〕

1. 金融商品の状況に関する事項

当機構では、余裕金の運用については独立行政法人通則法第47条の規定に定める金融商品に限定しており、株式等は保有していません。

未収金等に係る債務者の信用リスクは、会計規程等に沿ってリスク低減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

令和3年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	335,029,891円	335,029,891円	—
(2) 未収金	26,730円	26,730円	—
資産 計	335,056,621円	335,056,621円	—
(1) 未払金	(105,112,489円)	(105,112,489円)	—
(2) 預り金	(32,476円)	(32,476円)	—
負債 計	(105,144,965円)	(105,144,965円)	—

(注) 負債に計上されるものは()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

○資産

(1) 現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 未収金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

○負債

(1) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 預り金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

〔退職給付債務関係〕

1. 採用している退職給付制度の概要

当機構は、役職員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を採用しております。企業年金基金制度（積立型制度である。）では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。退職一時金制度（非積立型制度である。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

企業年金基金制度では、労働関係法人企業年金基金に加入しております。同基金は、平成29年4月1日に労働関係法人厚生年金基金から移行したものであります。なお、同厚生年金基金の代行部分については、平成28年4月1日付で、将来分支給義務免除の認可を受けており、平成29年3月31日付で、過去分支給義務免除の認可を受けており、令和2年10月16日付で、国への返還額（最低責任準備金）の精算を行っております。同厚生年金基金の残余財産については、加入員及び年金受給者（受給待機者を含む。）に対して分配しております。このうち一部の年金受給者に対しては一時金として支給しており、これに伴い退職給付制度の一部終了の処理を行っております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	987,648,006円
勤務費用	30,328,006円
利息費用	609,549円
数理計算上の差異の当期発生額	107,226,894円
退職給付の支払額	△ 61,761,370円
厚生年金基金の代行部分返上に伴う減少額	△ 342,617,144円
退職給付制度の一部終了に伴う減少額	△ 35,928,617円
期末における退職給付債務	685,505,324円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	504,629,617円
期待運用収益	2,431,649円
数理計算上の差異の当期発生額	11,184,882円
事業主からの拠出額	10,314,345円
退職給付の支払額	△ 9,425,794円
厚生年金基金の代行部分返上に伴う減少額	△ 347,192,098円
退職給付制度の一部終了に伴う減少額	△ 22,425,290円
期末における年金資産	149,517,311円

(障害者職業能力開発勘定)

(3) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表	
積立型制度の退職給付債務	241,922,744 円
年金資産	△ 149,517,311 円
積立型制度の未積立退職給付債務	92,405,433 円
非積立型制度の未積立退職給付債務	443,582,580 円
小 計	535,988,013 円
未認識数理計算上の差異	△ 299,366,250 円
未認識過去勤務費用	120,264,561 円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	356,886,324 円
退職給付引当金	356,886,324 円
前払年金費用	—
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	356,886,324 円

(4) 退職給付に関連する損益

勤務費用	30,328,006 円
利息費用	609,549 円
期待運用収益	△ 2,431,649 円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	32,927,807 円
過去勤務費用の当期の費用処理額	△ 17,152,283 円
小 計	44,281,430 円
厚生年金基金の代行部分返上に伴う損益 (注1)	4,574,954 円
退職給付制度の一部終了に伴う損益 (注2)	△ 13,503,327 円
合 計	35,353,057 円

(注1) 臨時損失に計上しております。

(注2) 臨時利益に計上しております。

(5) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

債券	57.7%
株式	16.6%
預金	0.1%
その他	25.6%
合 計	100.0%

(6) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎 (加重平均で表しております。)

割引率 0.000% (一時金)

0.275% (年金)

長期期待運用収益率 1.930%

[重要な債務負担行為]

該当する事項はありません。

(障害者職業能力開発勘定)

[重要な後発事象]

該当する事項はありません。